

未来民進ちば

市長の問

新たな競輪の実施に向けた検討状況は

問 現在の事業運営の包括委託先事業者から、国際規格である250m走路を有する多目的スポーツ施設を整備し、国際ルールに基づく競走による競輪を実施することでの事業存続の提案を受け、市は新たな選択肢として検討を進めているとのことである。そこで、その検討状況と今後の方向性について伺う。

答 民間活力の導入により、老朽化に伴う施設の維持管理面の問題が解消されるとともに、オリンピック等と同様の国際規格によるレースにより、新規ファン獲得による車券売上の確保・向上が見込まれ、競輪事業の存続を可能とする手法になり得ると認識している。現時点では競輪業界全体の最終的な合意を得るまでに至っていないが、業界内で組織された「250KEIRINワーキンググループ」において具体的かつ詳細な検討が進められている。今後は、諸条



新しい競輪のイメージ

件も整いつつあることから、新たな競輪による事業継続に軸足を置いて検討を進め、業界全体の合意形成に向け、関係団体等との調整・協議を進めるとともに、新たな競輪の事業計画や施設整備などの詳細を検討していく。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みは

問 本市において、オリンピック3競技、パラリンピック4競技が行われるが、会場都市として、多くの来訪者の受け入れにふさわしい環境整備等の開催準備を、加速して取り組んでいく必要がある。そこで、仮施設及び大会運営費の費用負担と今後の取り組みについて伺う。

答 費用負担は、原理原則に立ち返り、組織委員会が負担するとされ、組織委員会が資金不足に陥った場合は、東京都が補填し、東京都が補填しきれなかった場合は、最終的に国が補填することが確認されたと考えている。今後は、大会組織委員会に設置された地方会場調整室を最大限活用していくとともに、東京都・組織委員会・国・関係自治体の四者で共同実施事業管理委員会(仮称)を設置し、コスト管理と執行統制の強化を図っていく。本市としてもコスト

意識を持ちつつ、千葉県と密に連携を図りながら、関係機関と協議を進めていく。

学習指導要領改訂に向けた課題や今後の展望は

問 今回の改訂による改善事項として、外国語教育の充実、道徳教育の充実、情報活用能力の育成等が示され、教育課程や教育活動の改善・充実に図っていくことが必要とされている。そこで、来年度からの移行期間に向けて、本市の課題と今後の展望について伺う。

答 昨年度の「全国学力学習状況調査」の分析結果によると、学習内容の理解や知識の習得は概ね良好であり、習得した知識等を活用して課題を解決する力をさらに育てていく必要があると捉えている。また、小学校3・4年生の「外国語活動」、5・6年生の「外国語科」の実施に向け、外国人講師の配置拡充とともにカリキュラムの編成や教員の英語指導力向上を目指した研修の充実を推進していく。道徳教育は、「考え、議論する道徳」の実践が求められていることから、より一層の質的向上に取り組んでいく。情報活用能力は、プログラミング的思考の育成を図るため、ICT環境の着実な整備を検討していく。

公明党千葉市議会議員団

市長の問

千葉市美術館を含めた文化プログラムへの取り組みは

問 千葉市美術館の拡充・整備に向けた取り組みと、東京オリンピック・パラリンピックに向け、美術館の事業を含めた文化プログラムへの取り組みについて伺う。

答 美術館の拡充・整備については、中央区役所等の移転等、詳細を検討中であるが、東京オリンピック・パラリンピック開催時には、拡充・整備が完了した美術館で展覧会が開催できるよう取り組んでいく。また、日本の伝統文化を発信するため、「ジャポニスム」の要素を加えた大規模な浮世絵展を開催できるよう準備を進めるとともに、多言語翻訳端末の活用など訪日外国人向けの利用環境の整備などについて検討していく。美術館以外では、「車椅子アートプロジェクト」※4を今年度も内容を拡充して実施する予定であり、それ以外の既存事業も、文化プログラムとして新たに位置付け、気運の醸成を図り、本市の文化芸術の一層の振興につなげていきたい。

不妊症・不育症に対する施策の充実を

問 子育てをしたいと考え、大変な負担をしている市民への支援の充実こそ少子化対策の重要な取り組みと考えるが、学校での人権教育や性教育の取り組みを含め、不妊症・不育症に対する施策の充実について伺う。

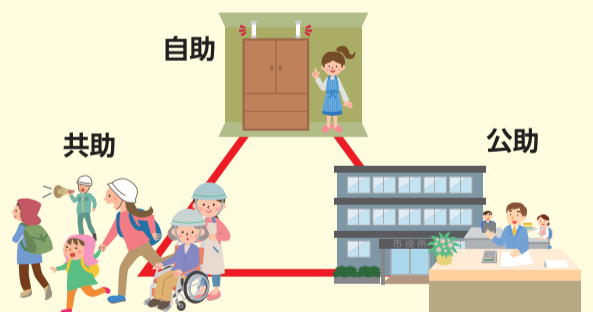
答 小中学校では、妊娠や出産に向けた身体機能の成熟などを指導するとともに、生命の尊厳や生命倫理について学習するなど人権教育を推進していく。高等学校では、妊娠過程の理解や不妊症など、より具体的な健康課題を取り上げ、引き続き指導に努める。不妊症の助成制度については、初回助成額の増額や男性不妊も対象とするなど、制度の拡充を図ったものの、いまだ経済的負担が大きいことから、不育症も含め新たな助成制度について検討していく。

今後の危機管理・防災対策への取り組みは

問 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示す「全国地震振動予測図」によると、昨年に続き今年も

本市は85%という高い確率が示され、防災の備えを怠らずに進めていく必要がある。そこで、今後の取り組みについて伺う。

答 防災・減災のためには、自助・共助・公助の適切な役割分担に基づく連携が重要である。公助の取り組みとしては、今年度、迅速な復旧等を目的に国土強靱化地域計画を策定するなど、着実に推進しているが、共助・自助に関しては、自主防災組織の活動率の低迷や、各家庭での備えが十分でないなどの課題を抱えている。今後は、自助・共助の取り組みの活性化策について検討を進めるほか、市民の防災意識向上に努めるとともに、連携・協力による災害に強いまちづくりを推進する。



防災・減災のためには、自助・共助・公助の連携が重要

用語解説

- ※1 待機児童数: 国の待機児童算定基準に基づき、入所待ち児童数から下記の児童等を除いた数。
○保育ルーム、先取りプロジェクト認定保育施設等を利用している児童。
○他に入所可能な施設があるにも関わらず、保護者の都合で入所しない児童。
※新定義の待機児童数では、保護者が育児休業中であるが復職の意思がある児童等を待機児童に含めている。
- ※2 入所待ち児童数: 認可保育施設への入所を希望しながら、入所ができなかった児童の総数。
- ※3 文化プログラム: オリンピック憲章により、スポーツとともに開催が義務付けられているさまざまな文化イベント。東京オリンピック・パラリンピックでは、東京のみならず地域の文化を体験してもらうための取り組みを全国各地で実施する。
- ※4 車椅子アートプロジェクト: 東京オリンピック・パラリンピックに向け、文化芸術の新たな取り組みとして開始された車椅子をメインテーマとした本市の重点プロジェクト。今年2月に、障害者と健常者が共に出演するファッションショーなどのイベントが開催された。